様式１

# 質疑応答書

令和 年 月 日

一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏　名

（連絡先）

部署・職名

氏 名

電 話 番 号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mailｱﾄﾞﾚｽ

仮設住宅賃貸借契約に係る競争入札について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 項 目 | 質問要旨 | 回 答 |
|  |  |  |  |

（注）「項目」欄には、要領等の項目名などを記載してください。

「質問要旨」欄には、できるだけわかりやすく趣旨を記載してください。

様式２

一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

# 秘密保持等に関する誓約書

このたび、貴公社が実施を予定している仮設住宅の賃貸借契約（以下「本契約」という）において、貴公社から開示される情報については、以下の事項を遵守することを以下のとおり誓約いたします。

1. （守秘義務）

本目的を遂行する過程で知り得た貴公社及び貴公社の顧客等に関する一切の情報(以下、「秘密情報」という)を本目的遂行中はもちろん業務終了後といえども、第三者に開示または漏洩しません。なお、秘密情報には秘密情報が記録された関係資料及び記録媒体等（以下、「秘密資料

・媒体」という）のすべての資料を含みます。

1. （資料の厳重保管義務、取り扱い）

貴公社を通じて受領した｢本工事｣に関する一切の「秘密資料・媒体」（複製物及びコンピュータ等の記憶媒体上の記録、電子メール等を含む）は厳重に管理し、秘密情報が外部に漏洩しないようにいたします。

1. （使用の制限）

秘密情報を、本工事を遂行する目的以外のために使用しません。

1. （守秘義務の対象除外）当社は、次の各号に定める資料・情報については、本誓約書による守秘義務を負わないものとします。
   1. 貴公社が当社に資料等を開示した時点で、すでに公知であった資料・情報。
   2. 貴公社が当社に資料等を開示した時点で、当社の既知に属するものであり、開示後遅滞なく既知であったことを貴公社に申告した資料・情報。
   3. 貴公社が当社に資料等を開示した後、当社又は当社の関係者の責めによらず公知となった資料・情報。
   4. 貴公社が当社に資料等を開示した後、第三者から秘密保持義務を負うことなく当社が適法に入手した資料・情報。
2. （接触の禁止）

｢本工事｣の施工に関して、｢本工事｣に係る全ての利害関係者（貴公社の従業員、取引先、テナント、債権者およびその代理人、仲介人等を含むがこれに限らない）に対する連絡、調査は貴公社の事前の許可なくして行わないものとします。

1. （情報等の開示範囲）本誓約書第1項及び第2項にかかわらず、当社は本目的を遂行するために必要がある最小限度の次の各号に掲げる関係者に｢秘密情報｣を開示できるものとします。その場合も、｢秘密情報｣の開示先には、｢本契約｣及び｢秘密情報｣が守秘義務秘密の対象となっている旨を通知するとともに、開示先に本誓約書と同等の守秘義務を課すものとします。
   1. 本目的に関与する当社および当社の関係会社（資本系列）の役員及び関与部署の従業員。
   2. 本目的の完結に必要な範囲内での弁護士・司法書士・公認会計士・税理士・コンサルタント等。

また、当社は法令又は政府機関、監督官庁の規制、指導等により、提供を受けた情報等の開示を要求された場合、当該開示要求において貴公社に通知することが制限されていないときは、貴公社に対して直ちに、当該開示要求があったこと及び当該開示要求の時期・内容を通知した上で、必要最小限の範囲で、｢秘密情報｣を開示できるものとします。

1. （本目的終了後の措置）

本目的終了後は、本目的を遂行するにあたり使用し、作成し、または管理していた一切の「秘密資料・媒体」を、貴公社からの指示に従い、速やかに当社にて廃棄、または貴公社に返還します。

1. （有効期間）

本誓約書は、本工事が終了してもなお有効とします。

1. （損害賠償）

当社が本誓約書の各項に違反したことにより貴公社に損害が生じた場合は、当該違反と相当因果関係のある貴公社の損害、損失（本件に関係する裁判上および裁判外費用を含む）を賠償するものとします。 また、金銭的賠償が十分な補償になり得ない場合は、当社は、貴公社が差止請求を含む金銭賠償以外の方法をとることを受忍し、当該方法に関して貴公社に発生した費用及び支出を補償することを受忍いたします。

1. （協議）

本誓約書に定めのない事項、あるいは本誓約書の各項に関し疑義が生じた事項については、貴公社と誠意をもって協議の上、解決をはかるものとします。

1. （準拠法）

本誓約は、日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈されるものとします。

1. （専属的合意管轄裁判所）本誓約に関して生じた紛争については、札幌地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに同意します。

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

様式３

# 誓 約 書

## 一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

私は、一般社団法人北海道軽種馬振興公社が実施する仮設住宅賃貸借契約の競争入札に参加するに当たり、地方自治法施行令第167条の５第１項及び第167条の11第２項の規定により北海道が定める「建築工事」の資格を有する事業者が当該住宅の整備をすることを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

## また、建物等賃貸借契約締結後に上記の誓約内容に反することが明らかになった場合は、契約を解除されても異存ありません。加えて、契約を解除された場合であっても、賠償金等の請求は一切行いません。

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏 名

様式４

# 誓 約 書

## 一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

私は、一般社団法人北海道軽種馬振興公社が実施する仮設住宅賃貸借契約の競争入札に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者である

とともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

## また、上記の誓約の内容を確認するため、一般社団法人北海道軽種馬振興公社が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

様式５

## 社会保険等適用除外申出書

### 一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、上記の申出の内容を確認するため、一般社団法人北海道軽種馬振興公社が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

### 【社会保険】 □健康保険 □厚生年金保険 １ 従業員５人未満の個人事業所であるため ２ 従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため ３ その他

|  |
| --- |
|  |

注１ 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○印で囲んで下さい。

２ その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

（例）○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

### 【雇用保険】 １ 役員のみの法人であるため ２ その他

|  |
| --- |
|  |

注１ 該当する番号を○印で囲んで下さい。

２ その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

（例）ハローワーク○○に確認し、△△により適用除外となる。

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

別記第１号様式

### 入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

住 所

［ 申 請 者 名 ］商号又は名称

代 表 者 氏　名

仮設住宅賃貸借契約に係る競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて提出します。

なお、次の参加資格を満たすこと及び添付する関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定により北海道の競争入札への参加を排除されている者でないこと。
2. 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、道及び日高振興局管内市町村の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
3. 単体法人にあっては、政令第167条の５第１項及び第167条の11第２項の規定により道が定める「建築工事」の資格及び建設業法(昭和24年法律第100号)における「建築工事業」の許可を有すること又は上記の資格及び許可を有する者に建設工事を施工させること。

コンソーシアムで参加する者にあっては、政令第167条の５第１項及び第167条の11第２項の規定により道が定める「建築工事」の資格及び建設業法における「建築工事業」の許可を有している者をその構成員に含むこと又は上記の資格及び許可を有する者に建設工事を施工させること。

1. 単体法人で参加する者にあっては、道内に本店、支店又は営業所を有していること。

コンソーシアムで参加する者にあっては、道内に本店、支店又は営業所を有している法人をその構成員に含むこと。

1. 類似事業として、過去20年間（平成16年度以降）に仮設住宅の賃貸借として同種、同規模の施工した実績を有すること。また、同種、同規模とは、種類（仮設建築物）及び規模（200,000 千円以上）を同じくする事業とする。
2. 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者でないこと。
3. 暴力団関係事業者等でないこと。
4. 参加者又は参加団体の役員が禁固以上の刑に処せられ、その執行を終えていない者でないこと。
5. 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税 イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある者を除く。） ウ 消費税及び地方消費税

1. 次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者でないこと(当該届け出の義務がない者を除く。）。
   1. 健康保険法（大正11年法律第115号）第48条の規定による届出
   2. 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
   3. 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
2. 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
3. 別に交付する発注図書及び競争入札実施要項に示す条件の住宅を建設し、賃貸することができる者であること。
4. コンソーシアムの構成員が単体法人又は他のコンソーシアム構成員として参加する者でないこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添 付 書 類 | 備 考 | 提出  (該当○) |
| 法人 登記簿謄本又は登記事項証明書 | 発行後３か月以内のもの |  |
| 秘密保持等に関する誓約書（様式２） |  |  |
| 住宅の建設工事を施工する者の令和４年北海道告示第621号に規定する「建築工事」の資格を有することを示す通知書の写し又は同資格を有する者に当該工事を施工させることの誓約書（様式３） | 申請者が資格等を有しておらず、工事を施工させる者が決定していない場合は(様式３）を提出 |  |
| 暴力団員又は暴力団関係事業者に該当しない者であることの誓約書（様式４） |  |  |
| コンソーシアム協定書（写し） | コンソーシアムの場合のみ |  |
| 類似事業を有する実績調書（別記第２号様式） | 契約書（写し）又は事業実績証明書（別記第３号様式）を添付 |  |
| 道税に滞納がないことの証明書 | 発行後３か月以内のもの |  |
| 法人で本店が道外の場合、所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書(道税の納付義務がある場合を除く。) | 〃 |  |
| 消費税、地方消費税に滞納がないことの証明書。 また、法人にあっては、法人税、個人にあっては所得税に未納がないことを確認できる納税証明書 | 〃 |  |
| 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し  ※納入告知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況を確認できる書類のいずれか一つ | |  |
| 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し  ※保険関係成立届、領収済通知書、概算・確定保険料申告書（控）など加入状況を確認できる書類のいずれか一つ | |  |
| 社会保険等適用除外申出書（様式５）  ※健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務のない場合に「健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し」及び「雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し」の代わりに提出するもの | |  |
| 道内に本店、支店又は営業所を有していることを証する書類（公にされている会社概要パンフレット等） | 令和６年11月１日現在のもの |  |

※コンソーシアムの場合は、申請者名にコンソーシアム名、代表者、構成員をすべて記入すること。

※コンソーシアムの場合は、全構成員の証明書等を添付すること

【担当者連絡先】 氏名 TEL － － E-mail

別記第２号様式

## 類似事業実績調書

一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

住所 商号又は名称

代表者氏名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | １棟当戸 数 | １部屋当り間取・面積 | 主 な 設 備  ※１ | 契約期間 | 受注形態 | 契約額 |
|  | 戸 | DK/ LDK    ㎡ |  |  | 単体  ／共同 | 円 |
|  | 戸 | DK/ LDK    ㎡ |  |  | 単体  ／共同 | 円 |
|  | 戸 | DK/ LDK    ㎡ |  |  | 単体  ／共同 | 円 |

※１ 室内の主な設備（洗面台、灯油暖房、オール電化、ＢＳ等）を記載してください。

注１ 仮設住宅の賃貸借契約と類似する事業実績（工事が完成し、引渡済みのものに限る。）について記載すること。

1. この様式は、申請者がコンソーシアムの場合は、構成員ごとに作成すること。
2. 「受注形態」欄は、受注実績がコンソーシアムの構成員としてのものである場合は、共同と記載すること。
3. 類似事業実績を証明するものとして、工事実績証明書（別記第３号様式）又はこれに代わる書面（契約書等の写し）を添付すること。
4. コンソーシアムとしての実績がある場合は、当該協定書及び附属協定書の写しを添付すること。

別記第３号様式

## 事業実績証明書

一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

次の事業を履行したことを証明願います。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  年度 | 事業名 | 事業概要 | 施工場所 | 契約期間 | 契 約年月日 | 設 置年月日 | 履行状況等 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

上記のとおり履行したことを証明します。

令和 年 月 日

発注者（証明者）

注１ この様式は、類似事業実績を証明するために使用すること。

注２「契約金額」欄は、受注実績がコンソーシアムの構成員としてのものである場合は、当該コンソーシアムとしての契約額のほか構成員としての分担額を記載すること。

### コンソーシアム協定書（案）

（目 的）

第１条 本協定は、コンソーシアムを設立して、一般社団法人北海道軽種馬振興公社の発注に係る仮設住宅賃貸借契約を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

（名 称）

第２条 本協定に基づき設立するコンソーシアムは、仮設住宅賃貸借契約受託コンソーシアム（以下

「本コンソーシアム」という。）と称する。

（構成員の住所及び名称）

第３条 本コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

（幹事法人（団体）及び代表者）

第４条 本コンソーシアムの幹事法人（団体）は、　　　　とする。

２ 本コンソーシアムの幹事法人（団体）を本コンソーシアムの代表者とする。

（代表者の権限）

第５条 本コンソーシアムの代表者は、本業務に関し、本コンソーシアムを代表して発注者と折衝する権限、本コンソーシアムの名義をもって委託料を請求及び受領、貸付料の納付並びに本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の連帯責任）

第６条 本コンソーシアムは、それぞれの分担に係る進捗を図り、本業務の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

（分担受託額等）

第７条 各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

２ 前項に規定する分担受託額及び土地貸付料の負担については、運営委員会が定め発注者に通知する。発注者との間で契約内容が変更されたときも同様とする。

　　　　　　業務 （構成員名）

　　　　　 業務 （構成員名）

　　　　　　業務 （構成員名）

　　　　　　業務 （構成員名）

（運営委員会）

第８条 本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営にあたるものとする。

（業務処理責任者）

第９条 本コンソーシアムはその構成員の中から、本業務に関する業務処理責任者を選出し、本業務に係わる指揮監督権を一任する。

（業務担当責任者及び業務従事者）

第１０条 本コンソーシアムの各構成員の代表者は、業務処理責任者の下で本業務に従事する業務担当責任者及び業務従事者を指名する。

（取引金融機関）

第１１条 本コンソーシアムの取引金融機関は、　　　　銀行　　　　支店とし、本コンソーシアムの代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の個別責任）

第１２条 本コンソーシアムの構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１３条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

（業務途中における構成員の脱退）

第１４条 構成員は、本コンソーシアムが業務を完成する日までは脱退することができない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１５条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成するものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１６条 本コンソーシアムが解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１７条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（管轄裁判所）

第１８条 本協定の紛争については、　　　　地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。 代表者幹事法人　　　　　　　は、上記のとおり本コンソーシアム協定を締結したので、その証として本正本　通及び副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各１通を保有し、副本については建物等賃貸借契約書に添えて発注者に提出する。

令和 年 月 日

代表者 （所在地） （商号又は名称）

（代表者氏名）

構成員 （所在地） （商号又は名称）

（代表者氏名）

構成員 （所在地） （商号又は名称）

（代表者氏名）

#### **コンソーシアム協定書第７条に基づく協定書（案）**

一般社団法人北海道軽種馬振興公社の発注に係る下記業務については、コンソーシアム協定書第７条の規定により、本コンソーシアム構成員が分担する受託額及び土地貸付料の負担者を次のとおり定める。

記

1. 業務名　　仮設住宅賃貸借契約
2. 分担受託額（消費税及び地方消費税の額を含む）

業務 （構成員） 円

業務 （構成員） 円

業務 （構成員） 円

業務 （構成員） 円

代表者幹事法人 　　　　は、上記のとおり分担受託額及び土地貸付料の負担者を定めたので、その証拠としてこの協定書正本　　通及び副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各１通を保有し、副本については建物等賃貸借契約書に添えて発注者に提出する。

令和 年 月 日

代表者 （所在地）

（商号又は名称）

（代表者氏名）

# 委 任 状

年 月 日

一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

私は、 を代理人と定め、

貴社が行う物品の賃貸借の契約に関し、次の権限を委任します。

## 委任期間 年 月 日から 年 月 日まで

委任事項

１ 入札及び見積に関すること。

1. 契約の締結に関すること。
2. 物品の納入に関すること。
3. 代金の請求及び受領に関すること。
4. 復代理人の選任に関すること。
5. その他上記に付帯する一切の事項。

注１ 委任事項は、実際に委任する権限のみを記載すること。

注２ この様式は例示であり、この様式によらない委任状であっても委任状としての要件が具備されていれば有効であること。

# 委 任 状

年 月 日

一般社団法人北海道軽種馬振興公社理事長 大鷹千秋 様

（代理人）住所

商号又は名称

代表者氏名

（復代理人）住所

商号又は名称

代表者氏名

私は、 を復代理人と定め、

貴社が行う物品の賃貸借の契約に関し、次の権限を委任します。

## 委任期間 年 月 日から 年 月 日まで

委任事項

注１ 委任事項は、実際に委任する権限のみを記載すること。

注２ この様式は例示であり、この様式によらない委任状であっても委任状としての要件が具備されていれば有効であること。